

<h1>経済経営推薦書</h1>		2024年 8月27日 発行者 矢木信男
書名	「60歳からの知っておくべき経済学」 高橋洋一著 扶桑社新書	発行日 2024/5/1
<p>1 課題設定—①円安が急激に進むなか、円安と円高はどちらが、日本経済には有利なのか。②資産運用で最もローリスクでハイリターンをもたらす堅実な運用とは何か。③日本の経済を牛耳っているのはどこか。などを考えてみたい。</p> <p>2 キーセンテンス</p> <p>(1) 『円高』よりも『円安』のほうがいい」という認識をもつことである。マスコミは、円安が悪いという論調を展開しているが、こうした言説は、経済に対する理解度が不足していると言わざるをえない。なぜか？ <u>円安になれば、輸出主導の大企業は有利になるが、輸入主導の中小企業には不利だ。しかし、全体としてみれば、円安は自国にプラス効果をもたらす。</u>経済協力開発機構（OECD）の経済モデルでも、<u>円安が10%進むと1～3%以内にGDPが0.4～1.2%増加する</u>ことが証明されている。自国通貨安はGDPを押し上げる要因となる。</p> <p>(2) <u>円安のメリットを最も享受しているのは？ 実は日本政府である。なぜ？ 外国為替相場の安定のために設けられた「外国為替資金特別会計」により、国が海外に保有している「対外純資産」（資産から負債を除いたもの）は、1990年末には、44兆円だったが、円安の影響もあり、2021年には411兆円まで増えた。</u>外貨債を保有する日本は、いわば1～2%程度の「成長ゲタ」を履いている状態であり、円安好況により日本政府は最大の利益享受者となった。</p> <p>(3) <u>円高時代の経済状況がどうであったかを思い出してほしい。2008年のリーマンショック後、日本は？</u> 当時、日本は民主党政権下で、<u>円高が進行するも金融緩和策をとらず、これが景気回復の妨げとなり、結果、日本の経済成長率は低下し、先進国の中でも最低水準となってしまった。</u>先進各国は金融緩和により景気回復を目指したが、日本はそれをやらなかったのである。</p> <p>(4) <u>どうやって経済回復したか？</u> 2011年10月の時点では、1ドル＝75円台、日経平均株価は、8988円だった。<u>翌年末に安倍政権が発足し、金融緩和政策により円安が進み、2022年12月28日には1ドル＝144円、日経平均株価は3万3464円に達した。</u>円高と円安のどちらがいいか、このメカニズムを理解していれば、<u>「円高のほうがいい」という結論にはならないことがわかる</u>であろう。</p> <p>(5) <u>なぜ日本は、保険大国になったのか。なかにはほとんどない失敗をした人もいる。保険とは名ばかりの「変額保険」という商品に手を出してしまった人がその典型例だ。どんな中身か？</u> <u>変額保険の中身は、投資信託そのもので、相場次第で損をすることがよくあった。「貯蓄性があるって保険金は返ってくる」というものが多いが、裏を返せば、保険で貯蓄性があるということは、その商品はもはや保険ではないことを表わしている。</u></p> <p>(6) <u>どんな仕組みになっているのか？</u> <u>このような保険は、保険と投資信託を組み合わせている。</u> 保険性のほうがすごく高ければ保険といえるが、いずれ保険金が返ってくると謳うと保険商品</p>		

のほとんどが、契約内容を見ると実際には保険ではないというケースが多い。変額保険の場合、銀行や保険会社が高額な手数料で儲かる仕組みになっている。そのため、金融機関は変額保険を積極的に勧めている。筆者の個人的意見としては、もし今でも変額保険に入っている人がいるなら、損切り覚悟で早めに解約したほうが良い。普通に考えれば、保険料として支払う分のお金を自ら貯めておいたほうが良い。筆者は保険には入らず、手元で貯蓄している。

- (7) **保険に入らざるを得ない場合は、どうするか？** 貯蓄型ではなく、医療保険のような補償を限定して掛け捨てにする商品のほうがましである。なぜなら保証を得るという保険本来の目的をきちんと果たしているからだ。老後に備えたいのなら国民年金（老齢年金）に上乘せし、加入できる「国民年金基金」に加入するのがお勧めだ。国が運営しているから民間の商品より安心で、手数料もかからない。また iDeCo なら、掛け金が全額所得控除の対象になったり、運用益が非課税になり、公的年金や退職所得が控除されたりと、税制上の優遇をいくつか受けられる。
- (8) **国債を保有している高齢者は多いといわれているし、関心も高い人も多い。なぜか？** 金融機関が積極的に売り出さないほど、利回りの安定した金融商品、それが国債である。しかも、途中で換金できるうえ、元本割れのリスクも基本的くないというメリットがある。
- (9) **個人が買える国債には、大きく2種類ある。その2種類とは？** 「個人向け国債」と「新型窓口販売方式国債」（新窓販国債）だ。それぞれ、償還期限や受け取る利息などによって、さらにいくつかに分かれる。個人向け国債には、「固定金利型3年満期」「固定金利型5年満期」「変動金利型10年満期」がある。固定金利型では、満期までの間は利率が変わらないため、発行段階でもらえる利息を把握できる。一方、変動金利型は、需要と供給の実勢に応じて半年ごとに適応利率が変動し、受け取る利息が増減する。
- (10) **新窓販国債にはどのようなものがあるか？** 「2年固定利府国債」「5年固定利府国債」「10年固定利府国債」がある。こちらは、財務省が市場実勢に基づき金利を決定するという特徴がある。他にも、個人向け国債は、「1年経過ルール」というものがあり、発行から1年を経過するまでは換金できない。一方、新窓販国債にはこのルールがなく、購入後はいつでも売却できるという違いがある。
- (11) **どれがいいか迷ったときは？** 現在の低金利の状況を考えると、個人向け国債の変動金利型10年満期がお勧めだ。10年満期と謳っているが、実際には満期の前に売却・換金ができるため、10年という区切りにあまり意味はない。重要なのは、「変動金利」という部分で、景気が良くなれば金利が上昇し、悪くなれば下落する。ただ、利払いの計算が大変であるため、変動金利型10年満期は、半年ごとに金利が変わるように設計されている。
- (12) **他にも勧める理由がある。それは？** 購入後の金利上昇に備えられることがある。固定金利型の国債では、購入後の金利が満期まで変わらないため、金利が上昇しても受け取る利息は変わらない。一方、変動金利型の国債では、半年ごとに金利が見直されるため、金利が上昇すれば受け取る利息も増える。現在の低金利なら、金利が上昇する可能性のほうが大きいだろう。そのため老後の資産運用としては、変動金利型10年満期が有利ということになる。素人が手を出すなら、個人向け国債の変動金利型10年満期が、身の丈に合った金融商品といえるだろう。

- (13) **退職後の生活資金が不安で、株式投資で配当金を得て生活費に充てよう、と考えている人もいるだろうが、それは簡単なことではない。なぜか？** 株価の予測は非常に難しく、予測が外れた場合に損失が生じる可能性があるからだ。例えば、2021年2月に日経平均株価が3万円を超え、2024年1月時点では3万5000円まで上昇している。5年前にこうなることを予測できた人は、果たしてどれほどいるだろうか。株価の動向を予測するには、数学や経済の知識を使いながら、社会の動きをかなり先まで見通さないといけない。現時点では、どんな経済学のツールを駆使しても、株価を確実に予測することはできない。
- (14) **筆者のお勧めは？** ローリスク、ハイリターンである日本国債を購入することだ。また、企業への貸し付けとなる社債を購入する方法もある。株式投資は、それよりもハイリスク、ハイリターンになる。株式投資をする際には、これらの財務諸表を理解出来ていなければ話にならない。企業の実態はそこから見えてくるからだ。
- (15) **企業の財務諸表とは？** 主に「貸貸対照表」(BS)と「損益計算書」(PL)の2つがある。これらの表を理解し、お金の流れを把握することで、企業の状況を把握できるようになる。そのためには、最低限BSとPLの読み解き方はマスターしておくことだ。筆者が、普段、国や企業の財務状況について言及する際には、必ず公開されている財務諸表のBSとPLを参照している。数字をスムーズに読めるようになるためには、ある程度場数を踏むことが必要だ。会計さえ理解出来れば、企業の決算書を比較して投資先を選択することもできる。この方法は、銀行の融資担当者の仕事に匹敵すると言っても過言ではない。
- (16) **高齢者を狙った詐欺のニュースで、インターネット上で取引されるデータ資産「暗号資産(仮想通貨)」は、ほとんど眉唾(まゆつば)だと個人的には思っている。なぜか？** その理由は、規制があるにもかかわらず、相場が投機的で、適正相場を歪める相場操作が可能なデジタル通貨だからだ。それに、暗号資産関連の民間セミナーの多くは怪しいものだ。
- (17) **外国人が国債を保有していても問題はないのか？** 問題はない。なぜか？ 確かに海外の人が日本企業の株式の大半を買い占めた場合、議決権比率によって役員任命や解任、会社規程や定款などの変更が可能になり、結果として企業が外資系に乗っ取られたといえるケースがある。この話はハゲタカファンドでよく聞く。しかし、国債は株式とは異なる。例えばハゲタカファンドが大量の国債を保有しても、それによって国を動かすほどの権限を持てるわけではない。実際には日本国債が信用されているため、外国からの投資が増えている。これはむしろ好ましいことで国債を購入する人が増えることで金利が低くなり、国内外で資金調達しやすくなる。
- (18) **日銀の株式は日本国政府が55%を保有し、残りの45%は民間が保有している。その45%には外資系金融資本がかなり含まれているため、「日銀が海外投資家の言いなりになっているのではないか」といった憶測が飛び交っている。だが、心配はない。なぜか？** これらの日銀の株式は、「出資証券」と呼ばれ、通常の株式とは異なる。出資証券をたくさん保有しているだけでは、株主権や議決権を持たず、経営にも参画できない。日銀の出資証券はたくさん売られているが、政府しか経営参画はできないのである。
- (19) **この世から国債がなくなるとどうなるか？** 借金がゼロになっても、国民負担がゼロにな

るわけでない。むしろ大問題になる。その意味を知るには、国債のもう一つの側面を理解することが重要である。それは何か？ それは「金融市場における国債」という顔である。国債は政府の「借金」であると同時に、金融市場において必要不可欠な「商品」でもある。金融市場では、株式や社債と同じように取引されている。金融市場では国債と株式、国債と社債を交換する取引が行われている。

- (20) **具体的に言えば？** 例えば、A社の株式を持っている人が、その株式をB社の社債と交換したいと思っても、B社側に「A社の株式は受け取らない」と断られたら交換できない。しかし、国債との交換なら簡単にできるため、まずA社の株式と国債を交換し、その後に国債をB社の社債と交換するという取引が行われる。つまり、国債がなくなると、株式や社債の取引が減少してしまうのである。
- (21) **国債の金融市場における役割とは？** 企業は銀行からの融資だけでなく、株式や社債でも資金調達をしている。そのため国債がなくなれば、資金繰りがたちまち悪化する。金融市場で国債は、他の商品と簡単に交換できる使い勝手のいい金融商品という役割を果たしているのだ。
- (22) **なぜ企業が、株式や社債取引の中継としてわざわざ国債を保有するのか、疑問に思う人もいよう。その理由は？** 現金をそのまま保有しているだけでは、利益は生まれないからだ。一方、国債は政府の借金であるがゆえに利子がつくため、企業は国債を保有しているだけで利益が生まれる。金融市場では利払いのやり取りを通して、経済が活性化する。銀行がいい例である。銀行は国民の預金がいくらあっても利益は生まれず、融資をしたり、国債でわずかの利払いでも、得たりしていかなければ、商売を続けられないだろう。国債がなくなると、金融関係者の仕事が失われる可能性もある。
- (23) **災害復興に必要な資金を調達するには、国債を発行するのが効果的だ。なぜか？** 災害時に増税することは経済に悪影響を及ぼす愚策である。災害で大打撃を受けた地域は消費が低迷する。被災地の経済を支えるためには、幸いにも被害を受けなかった地域の経済力が必要だが、増税はその力を大きく削いでしまう。経済を活性化させるためにはむしろ減税が適切だ。災害時には政府の税収が一時的に減少するかもしれないが、だからこそ財源確保のために国債を発行することが重要なのである。それも100年債、500年債といった超長期国債が適している。
- (24) **国債には災害復興だけでなく、未来への投資という目的もある。現在の国債発行額では投資額が不足しており、例えば「教育国債」といったかたちで投資すべきだ。なぜか？** 国債を売却したお金で、より多くの教育に割くようにするためだ。教育の無償化も国債で賄えばいい。国の投資対象には、公共投資としての図書館や体育館などの建物、いわゆるハコモノがある。それも多少の雇用創出にはなるが、教育への投資が有形資産への投資よりはるかに大きな効果があることはすでにわかっている。不動産という有形資産だけでなく、人材という無形資産にもっと投資してみてもどうだろうか。そのほうが、社会的により大きなリターンが期待できる。
- (25) **少子高齢化が進む日本では、今後ますます労働力が減少し、日本経済が衰退の一途をたどる。この考えを持っている人は多い。これは全くの杞憂である。なぜか？** 2022年の出生率は、1・26で過去最低の数字だった。政府は、これ以上人口を減少させないために、最低で

も **1.8の出生率**を目標としている。

- (26) **だが、この数字は現実的ではない。なぜか？** なぜなら、これは出産を希望する女性が全員出産できた場合に達成される数字だからだ。 出生率が1を切ることはきわめて稀であり、実質1.5くらいでも問題はないとされている。そもそも、少子化対策をどれだけ考えても、最終的には男女が子どもを産むかどうかの問題であり、価値観の異なる人たちに対して、同じ政策を一律に実施してもうまくいかない。
- (27) **では、このまま進んで人口が減少したとして、一体何が問題か？** よく「**人口が減れば、GDPが減少して日本が貧しくなる**」という言説を耳にするが、筆者にはその意味がわからない。**日本にとっては、人口問題は単なる杞憂にすぎない。なぜか？** GDPとは、国民の平均給与と総人口を掛け算したものだ。そのため、経済政策によって平均給与が上がれば、いくらでもGDPは増やすことができる。 それに、筆者が計算したところ、**仮に人口が8700万人にまで減ったとしても、GDP全体に与える影響は最大では、0.7%程度で、そんなレベルの話だ。** 一人当たりのGDPでも同じようなことがいえる。世界全体でみると、**人口増加のほうが問題**である。結論から言えば、**人口が増えるほど国民が貧しくなる**のである。
- (28) **財政危機を覆っている黒幕は財務省である。なぜか？** 彼らが出資金を廃止することに強硬に反対し、増税にこだわるのは、すべて天下りを確保するためである。増税と天下りがどう関係しているのだろうか？ 財務省が政府に増税を説得できれば、政府の予算権限である「歳出権」が強化される。それにより、教育、医療、福祉、インフラ整備、公共安全などの様々な分野に予算を割り当てることができるようになる。その結果、**各省庁は予算が増えて財務省に恩を感じ、財務官僚に天下り先を用意することで恩返しをしているのだ。**
- (29) **増税の場合に、「例外措置」が設けられる。例えば、消費税を5%から8%に引き上げる際、軽減措置や、10%に引き上げられた際も、食品や新聞に軽減措置が適用される。どうやって軽減措置は決まるのか？** これは、財務省のさじ加減で決まる。 特定の業界への利益を計算しながら、合理的な理由を装って特例扱いにする。**それが、その業界への天下り先を確保することにつながっているのだ。**
- (30) **こうした財務省の横暴に、政治家やマスコミが立ち向かわないのはなぜか？** それは財務省が強大な「税務権力」を握っているからだ。 これは、国家権力のなかでも、軍事力、警察権力、と並ぶ強大なものだ。政治学や社会学では、**軍事力や警察権力を「暴力装置」と呼ぶが、筆者は、税務権力もそこに含まれる**と考えている。
- (31) **財務省の支配下にある国税庁と正面切って対立しようとは考えない。なぜか？** へたに逆らうと、税務署から脱税の疑いをかけられ、徹底的に調査される。 不正な申告があったとみなされたら、過少申告加算税、無申告加算税、不納付加算税などの追徴課税を受けることになるからだ。事実、2023年から今年にかけて、**自民党内各派閥政治資金パーティ収入の不正記載問題が報じられたばかりだ。**